平 成 ２ ９ 年 度

生 駒 市 病 院 事 業 会 計 予 算 書

生　駒　市

目　　次

平成２９年度　生駒市病院事業会計予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
平成２９年度　生駒市病院事業会計予算に関する説明書
平成２９年度　生駒市病院事業会計予算実施計画　・・・・・・・・・・・・・・・・５
平成２９年度　生駒市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・８
平成２９年度　給与費明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
平成２９年度　債務負担行為に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
平成２８年度　生駒市病院事業予定損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・１５
平成２８年度　生駒市病院事業予定貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・１６
平成２９年度　生駒市病院事業予定貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・１８
注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

平 成 ２ ９ 年 度

生 駒 市 病 院 事 業 会 計 予 算

議 案 第 ９ 号

平成２９年度生駒市病院事業会計予算

（総則）

第１条　平成２９年度生駒市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)　病床数（許可）　　一般病床　２１０床

(2)　主要な建設改良事業

ア　非常用電気設備増設設計業務

イ　非常用電気設備増設工事

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第１款　病院事業収益	２６３，８０７千円
第１項　医業収益	６７，２００千円
第２項　医業外収益	１９６，６０７千円

支　出

第１款　病院事業費用	５０８，２６４千円
第１項　医業費用	４８０，８１５千円
第２項　医業外費用	２２，４４９千円
第３項　予備費	５，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額６０，８９３千円は消費税及び地方消費税還付金４０，４２３千円、過年度分損益勘定留保資金３，３５９千円及び当年度分損益勘定留保資金１７，１１１千円で補てんするものとする。)。

収　入

第１款　資本的収入	９２７，８９４千円
第１項　企業債	５，４００千円
第２項　負担金交付金	２４２，４９４千円
第３項　基金からの長期借入金	６８０，０００千円

支　出

第１款　資本的支出	９８８，７８７千円
第１項　建設改良費	５，４００千円
第２項　企業債償還金	９８２，３８７千円
第３項　予備費	１，０００千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
病院施設整備事業	千円 ５，４００	証書借入又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、５，４００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　収益的支出における各項間の流用

(2)　資本的支出における各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職員給与費　　２１，０２１千円

（他会計からの補助金）

第９条　一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、２，７７３千円である。

平成２９年３月７日提出

生駒市長　小　紫　雅　史

平成２９年度

生駒市病院事業会計予算に関する説明書

平成29年度生駒市病院事業会計予算実施計画

1　収益的収入及び支出

収　　入

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			263,807	
	1 医業収益		67,200	
		1 その他医業収益	67,200	一般会計負担金等
	2 医業外収益		196,607	
		1 受取利息配当金	10	預金利息
		2 他会計補助金	2,773	一般会計補助金
		3 補助金	2,117	県補助金
		4 負担金交付金	97,565	一般会計負担金
		5 長期前受金戻入	94,142	

支　　出

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業費用			508,264	
	1 医業費用		480,815	
		1 給与費	21,311	給料 9,813 職員手当等 6,171 賞与引当金繰入額 1,483 法定福利費 3,387 法定福利費引当金繰入額 287 報酬 170

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考	
		2 経費	74,576	報償費	174
				旅費交通費	60
				備消耗品費	2,263
				食糧費	13
				保険料	272
				賃借料	51,908
				通信運搬費	12
				交付金	4,890
				委託料	14,144
				負担金	214
				手数料	135
				退職給与基金積立負担金	491
		3 減価償却費	384,928	有形固定資産減価償却費	383,508
				無形固定資産減価償却費	1,420
	2 医業外費用		22,449		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	22,449	企業債利息	20,925
				長期借入金利息	1,524
	3 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000		

2 資本的収入及び支出

収　　入

（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			927,894	
	1 企業債		5,400	
		1 企業債	5,400	
	2 負担金交付金		242,494	
		1 他会計負担金	242,494	一般会計負担金
	3 基金からの長期借入金		680,000	
		1 基金からの長期借入金	680,000	生駒市減債基金

支　　出

（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			988,787	
	1 建設改良費		5,400	
		1 新設改良費	5,400	委託料 1,188 工事請負費 4,212
	2 企業債償還金		982,387	
		1 企業債償還金	982,387	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

平成２９年度生駒市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△239,171
減価償却費	384,928
賞与及び法定福利費引当金の増減額（△は減少）	767
長期前受金戻入額	△94,142
受取利息及び配当金	△10
支払利息及び企業債取扱諸費	22,449
未払金の増減額（△は減少）	1,379
小計	76,200
利息及び配当金の受取額	10
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△22,449
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,761
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,000
一般会計負担金による収入	242,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,494
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	5,400
企業債の償還による支出	△982,387
他会計借入金による収入	680,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,842
資金増減額	△5,587
資金期首残高	122,843
資金期末残高	117,256

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		2	9,813	7,534	17,347	3,674	21,021
	資本勘定支弁職員							
	合　計		2	9,813	7,534	17,347	3,674	21,021
前年度	損益勘定支弁職員		1	5,236	4,197	9,433	1,978	11,411
	資本勘定支弁職員							
	合　計		1	5,236	4,197	9,433	1,978	11,411
比較	損益勘定支弁職員		1	4,577	3,337	7,914	1,696	9,610
	資本勘定支弁職員							
	合　計		1	4,577	3,337	7,914	1,696	9,610

手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
	本年度	390	900	666	510
	前年度	294	900	386	
	比　較	96		280	510
	区分	通勤手当（千円）	住居手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	本年度	150	306	2,824	1,788
	前年度			1,646	971
	比　較	150	306	1,178	817

２　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　明	備　考
給　料	4,577	給与改定に伴う増減分		給与改定に伴う増加分	給与改定の状況　給与の改定率　0.2%
		昇給に伴う増加分		昇給に伴う増加分	平均昇給率　0.0%
		その他の増減分	4,577	人事異動等に伴う増加分	職員数の異動状況 本年度　2　人 前年度　1　人 増　減　1　人
手　当	3,337	制度改正に伴う増減分		支給基準変更に伴う増加分	期末手当　千円 勤勉手当　千円
		その他の増減分	3,337	人事異動等に伴う増加分	扶養手当　96　千円 管理職手当　千円 地域手当　280　千円 時間外勤務手当　510　千円 通勤手当　150　千円 住居手当　306　千円 期末手当　1,178　千円 勤勉手当　817　千円

３　給料及び手当の状況

（１）職員１人当たり給与

区　分		一　般　職
平成29年１月１日現在	平均給料月額　（円）	205,389
	平均給与月額　（円）	223,368
	平均年齢　（歳）	25.0
平成28年１月１日現在	平均給料月額　（円）	431,937
	平均給与月額　（円）	563,585
	平均年齢　（歳）	53.0

（２）初任給

区　分	一　般　職（円）	一般会計の制度 一　般　職（円）
高　校　卒	150,500	150,500
大　学　卒	184,800	184,800

（３）級別職員数

区　　分	一　　般　　職		
	級	職員数（人）	構成比(%)
平成２９年１月１日現在	１級		
	２級	1	100.0
	３級		
	４級		
	５級		
	６級		
	７級		
	８級		
	計	1	100.0
平成２８年１月１日現在	１級		
	２級		
	３級		
	４級		
	５級		
	６級		
	７級	1	100.0
	８級		
	計	1	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級
一　般　職	事務員 技術員	副主事 副技師	主　事 技　師	主　任	係長級	課長 補佐級	課長級	部長級

（４）昇給

区分			一般職
本年度	職員数（A）（人）		2
	昇給に係る職員数(B)（人）		2
	号給数別内訳	２号給（人）	
		４号給（人）	2
		６号給（人）	
		８号給（人）	
	比率（B）／（A）（%）		100.0
前年度	職員数（A）（人）		1
	昇給に係る職員数(B)（人）		1
	号給数別内訳	２号給（人）	
		４号給（人）	1
		６号給（人）	
		８号給（人）	
	比率（B）／（A）（%）		100.0

（５）特殊勤務手当

区分	一般職
給料総額に対する比率（%）	
支給対象職員の比率(平成29年1月1日現在)（%）	
支給対象職員１人当たり平均支給月額（円）	
代表的な特殊勤務手当の名称	

（６）期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	１２月（月分）	（月分）		
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

（７）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	

（８）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
地域手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	収益的収入等
	千円		千円		千円	千円
病院用地借上料	1,645,900	平成23年度から平成28年度まで	252,444	平成29年度から平成53年度まで	1,393,456	1,393,456

平成28年度生駒市病院事業予定損益計算書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位　千円）

1 医業収益			
(1) その他医業収益	63,949	63,949	
2 医業費用			
(1) 給与費	5,485		
(2) 経費	67,535		
(3) 減価償却費	384,599	457,619	
医業損失			393,670
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	84		
(2) 他会計補助金	3,385		
(3) 負担金交付金	32,708		
(4) 長期前受金戻入	98,776		
(5) その他医業外収益	312	135,265	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,929		
(2) 雑損失	130	24,059	111,206
経常損失			282,464
当年度純損失			282,464
前年度繰越欠損金			495,035
当年度未処理欠損金			777,499

平成２８年度生駒市病院事業予定貸借対照表

（平成29年3月31日）

（単位　千円）

資　産　の　部

１　固　定　資　産				
(1) 有形固定資産				
イ　建　物	4,904,201			
減価償却累計額	△ 283,217	4,620,984		
ロ　建物附属設備	3,604,446			
減価償却累計額	△ 418,220	3,186,226		
ハ　工具器具及び備品	7,989			
減価償却累計額	△ 1,314	6,675		
有形固定資産合計			7,813,885	
(2) 無形固定資産				
イ　ソフトウェア		2,836		
ロ　水道施設利用権		8,370		
無形固定資産合計			11,206	
固定資産合計				7,825,091
２　流　動　資　産				
(1) 現金預金			122,843	
流動資産合計				122,843
資産合計				7,947,934

負　債　の　部

3　固　定　負　債			
(1)　企　業　債		6,533,699	
(2)　他会計借入金		843,669	
固定負債合計			7,377,368
4　流　動　負　債			
(1)　企　業　債		982,387	
(2)　未　払　金		145	
(3)　引　当　金		1,003	
(4)　その他流動負債		200	
流動負債合計			983,735
5　繰　延　収　益			
(1)　長期前受金		341,528	
(2)　長期前受金収益化累計額		△ 177,198	
繰延収益合計			164,330
負債合計			8,525,433

資　本　の　部

6　資　本　金			
(1)　資　本　金		200,000	
資本金合計			200,000
7　剰　余　金			
(1)　利益剰余金			
イ　当年度未処分利益剰余金	777,499		
利益剰余金合計		△ 777,499	
剰余金合計			△ 777,499
資本合計			△ 577,499
負債資本合計			7,947,934

平成２９年度生駒市病院事業予定貸借対照表

（平成30年3月31日）

（単位　千円）

資　産　の　部

１　固　定　資　産				
(1) 有形固定資産				
イ　建　物	4,904,201			
減価償却累計額	△ 437,699	4,466,502		
ロ　建物附属設備	3,609,446			
減価償却累計額	△ 646,496	2,962,950		
ハ　工具器具及び備品	7,989			
減価償却累計額	△ 2,064	5,925		
有形固定資産合計			7,435,377	
(2) 無形固定資産				
イ　ソフトウェア		2,053		
ロ　水道施設利用権		7,733		
無形固定資産合計			9,786	
固定資産合計				7,445,163
２　流　動　資　産				
(1) 現金預金			117,256	
流動資産合計				117,256
資　産　合　計				7,562,419

負　債　の　部

3　固　定　負　債			
(1)　企　業　債		5,556,112	
(2)　他会計借入金		1,523,814	
固定負債合計			7,079,926
4　流　動　負　債			
(1)　企　業　債		982,987	
(2)　未　払　金		1,524	
(3)　引　当　金		1,770	
(4)　その他流動負債		200	
流動負債合計			986,481
5　繰　延　収　益			
(1)　長期前受金		584,022	
(2)　長期前受金収益化累計額		△ 271,340	
繰延収益合計			312,682
負債合計			8,379,089

資　本　の　部

6　資　本　金			
(1)　資　本　金		200,000	
資本金合計			200,000
7　剰　余　金			
(1)　利益剰余金			
イ　当年度未処理欠損金	1,016,670		
利益剰余金合計		△ 1,016,670	
剰余金合計			△ 1,016,670
資本合計			△ 816,670
負債資本合計			7,562,419

注記

Ⅰ　重要な会計方針

平成２６年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

１　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	２９年
建物附属設備	６～１７年
工具器具及び備品	５～１０年

（２）無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

２　引当金の計上方法

（１）　退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していない。

（２）　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

Ⅱ　予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は１，６１０，２９８千円である。